

平成 26 年 12 月 24 日規程第 25 号

## 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 研究不正防止規程

### (目的)

- 第 1 条 科学研究における不正行為は、人類の叡智である科学への信頼を揺るがし、その発展を妨げるものである。そうした不正行為は、科学者としての存在意義を自ら否定するものであり、これを行った者は研究者コミュニティ等から倫理的に非難されるばかりでなく、社会的責任を厳しく問われる。国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（以下「センター」という。）に所属する者が研究活動における不正行為を行うようなことがあれば、センターのみならず国及び厚生労働行政に対する名誉と信用を著しく傷つけ、重大な損害を与えることになる。
- 2 本規程は、センターに所属する研究従事者（研究活動を行う者若しくは研究業務に関わる者をいう。以下同じ。）による研究活動における不正行為を未然に防止するとともに、センターにおいて研究活動における不正行為が発生した場合に迅速かつ適正に対処することを目的として、次の事項等を定めるものである。
- 一 研究活動規範委員会の設置及び当該委員会の責務
  - 二 不正行為の未然防止策
  - 三 不正行為の疑いが発生した際の手順
- 3 本規程は、センターに所属する研究従事者による誠実な研究活動の促進と保護を意図するものであり、研究活動への意欲を減じさせることを意図するものではない。なお、本規程の実施においては、国が定める法律、指針、ガイドライン（厚生労働省「研究活動の不正行為への対応に関する指針」、文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」等）、日本学術会議等が定める「科学者の行動規範」等（以下「研究不正に関する法令等」という。）を尊重する。

### (定義)

- 第 2 条 本規程において「研究不正」とは、研究従事者による研究活動における不正行為をいう。具体的には、研究の申請、実行、審査、又は研究成果の報告等の様々な過程における捏造、改ざん、盗用等の不適切な行為をいう。
- 一 捏造  
実際には存在しないデータや実験結果を作り上げ、それらを記録又は報告すること。
  - 二 改ざん  
研究試料・機材・過程に細工を加えたり、データや研究結果を変えたり省略することにより、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること。

### 三 盗用

他人の考え、作業内容や文章を適切な了承や引用なしに流用すること。

- 2 故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる、投稿論文など発表された研究成果の中に示されたデータや調査結果等の捏造、改ざん及び盗用を「特定不正行為」として扱う。
- 3 これらの証拠隠滅及び立証妨害（研究成果の事後の検証を行うために不可欠な実験記録等の資料の隠蔽、廃棄及び未整備を含む。）も研究不正とみなす。
- 4 財団助成金等を含むすべての研究費（以下「研究費」という。）の不適切な使用、その他それぞれの研究費について定めた規程などに違反する行為も研究不正とみなす。ただし、研究費の不適切な使用等については、別に定める研究費の使用に等係る規程等に定めるところによる。
- 5 利益相反について別に定める規程に違反する行為も研究不正とみなす。ただし、当該違反行為については、別に定める利益相反に係る規程に定めるところによるものとする。
- 6 科学的に適切な方法により得られた研究成果が結果的に間違いであった場合、意見の相違が見られた場合等は、研究不正には該当しない。また、故意によるものでないことが根拠をもって明らかにされた場合も研究不正には該当しない。

#### （対象者）

- 第3条 本規程の対象者は、センターに在職若しくは在籍する研究従事者とする。ただし、本務がセンター外にある者については本務先の規程等を尊重する。

#### （研究活動規範委員会）

- 第4条 センターは、研究従事者による研究不正の防止及び研究不正に対処するため研究活動規範委員会（以下「規範委員会」という。）を設置し、定期的に開催する。
- 2 規範委員会は、センターの各組織（神経研究所、精神保健研究所、トランスレーショナル・メディカルセンター、メディカルゲノムセンター、脳病態統合イメージングセンター、認知行動療法センター及び病院とする。以下同じ。）の長をして、各組織に所属する研究従事者に、第6条に定める研究従事者の研究活動規範を周知徹底させるとともに、第7条に定める研究不正の防止に必要な教育を行わせるものとする。
  - 3 規範委員会は次の各号に掲げることを行う。
    - 一 センターの組織間での研究不正防止及び再発防止に係る情報の共有
    - 二 第8条に定める告発があった場合に、第11条から第14条に定める手順に従った対処
    - 三 研究不正の再発防止策の策定
  - 4 規範委員会は、委員長及び委員をもって組織する。
  - 5 委員長は、理事長の指名により理事（研究担当）が務める。副委員長は、

理事長の指名により企画戦略局長が務める。

- 6 副委員長は委員長に事故ある場合には、代理を務めることができる。
- 7 委員は理事長が指名する。ただし、総務部長及び監査室長は役職指定の委員とする。
- 8 委員長は、必要に応じて次の外部委員を指名することができる。
  - 一 科学研究における行動規範について専門的知識を有する者
  - 二 法律の専門知識を有する者
- 9 規範委員会は、3 分の 2 以上の委員の出席がなければ開催することができない。
- 10 委員の罷免は、理事長の承認をもって委員長が行う。
- 11 委員の任期は原則 2 年とし、再認を妨げない。
- 12 委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

#### （研究活動規範小委員会）

- 第 5 条 センターは、規範委員会の下部委員会として各組織に研究活動規範小委員会（以下「小委員会」という。）を置くことができる。小委員会は、各組織において規範委員会の指示に基づき、研究従事者の研究活動規範の周知徹底及び研究不正の防止に必要な教育を行う。
- 2 小委員会は、本規程の範囲内で細則を定めることができる。

#### （研究従事者の責務）

- 第 6 条 研究従事者は、次に掲げる事項を研究活動の規範とする。
- 一 不正行為を行わないこと。
  - 二 不正行為に加担しないこと。
  - 三 不正行為を助長しないこと。
- 2 研究従事者は、研究不正に関する法令等を遵守しなければならない。
  - 3 研究従事者は、研究活動内容を記録するとともに、研究活動から生み出されたオリジナルデータ（生データ）、実験・観察ノート若しくは調査試料・実験試料・試薬等の研究成果の事後の検証を可能とするものを、第三者が追跡することができる状態で作成する。なお、デジタルデータの加工過程については、第三者が理解できるように記録しなければならない。また、研究従事者は、研究活動を記録した実験・観察ノート、電子記憶媒体などの研究記録を研究終了後も一定期間（最低 5 年間）センター内の所定の場所に保管しなければならない。また、研究従事者は、不正行為の疑いを受けた場合等必要な場合には、研究記録を開示しなければならない。ただし、研究従事者が研究記録を開示するに当たっては、研究活動規範委員会は、開示する内容及び方法、並びに開示する相手先について、研究記録の性質や研究分野の特性等に配慮して開示させるものとする。
  - 4 研究従事者がセンターで得た研究成果は、原則としてセンターに帰属する。

(研究倫理教育)

- 第7条 研究従事者は、センターへの入職又は入籍時に必ず規範委員会が定める e-learning 等による研究倫理教育を受けなければならない。ただし、本規程の施行時に既に入職又は入籍している者は、施行後速やかに教育を受けるものとする。なお、当該教育に係る受講記録は、企画医療研究課において保存する。
- 2 研究従事者は、定期的に規範委員会が定める研究不正に関する再教育を受けなければならない。
  - 3 各組織の長を研究倫理教育責任者にあて、研究倫理教育責任者は、研究従事者に対する研究活動規範のみならず、実験・観察ノート等の記録媒体の作成・保管、実験試料・試薬等の保存、論文作成の際における各研究者の役割分担・責任関係の明確化など、研究活動に関して守るべき事項について知識及び技術を習得・習熟させることとする。
  - 4 研究従事者が、研究に基づき執筆した論文を投稿するときは、所属長とともに論文投稿前チェックリストを用いて要件を確認し、論文投稿前確認票を作成しなければならない。作成した論文投稿前確認票は、企画医療研究課に提出することとし、企画医療研究課において保存する。

(研究不正に関わる相談及び照会並びに告発)

- 第8条 センターは、研究不正に関する申立て及び情報提供並びに本規程に関わる相談及び照会並びに告発（以下、「告発等」という。）に対応するため、企画医療研究課に不正行為相談窓口（以下「窓口」という。）を設置する。
- 2 窓口の責任者は、企画医療研究課長とする。
  - 3 研究不正の疑いが存在すると思料する者は、何人も、窓口で告発等を行うことができる。
  - 4 告発等は、文書、電子メール、電話又は面談によるものとする。
  - 5 窓口は、告発を受け付けたときは、速やかに、委員長及び副委員長並びに統括相談担当者に報告するものとする。統括相談担当者は、総務部長をもって充てるものとし、告発の受付から調査に至るまでの体制について、必要な組織を構築して企画・整備・運営する責任者である。
  - 6 告発の意思を明示しない相談については、窓口はその内容を確認して、相当の理由があると認めたときは、相談者に対して告発の意思の有無を確認するものとする。

(告発等の取り扱い)

- 第9条 告発は、窓口に対して、原則として顕名により行うものとし、不正行為を行ったとする研究従事者又は研究グループ、研究不正の内容等が明示され、かつ不正とする合理的根拠が示されている場合にのみ受け付ける。
- 2 ただし、匿名による告発の場合でも、特定不正行為の場合は、告発の内容に応じ、顕名の告発があった場合に準じた取扱いをすることができる。

- 3 報道機関、学会等のセンター以外の者により研究不正の疑いが指摘された場合には、顕名の告発に準じて取り扱う。
- 4 告発の内容が、不正行為が行われようとしている、又は不正行為を求められている等である場合には、その内容を確認、精査し、相当の理由があると認めたときは、委員長が被告発者に警告を行うものとする。

#### (告発者・被告発者の取り扱い)

- 第 10 条 規範委員会は、告発者、被告発者、告発内容及び調査内容について、調査結果の公表まで、告発者及び被告発者の意に反して調査関係者以外に漏洩してはならない。
- 2 理事長は、虚偽による告発を防止するため、調査の結果、虚偽に基づく告発が判明した場合には、告発者の氏名の公表及び懲戒処分ができる。
  - 3 理事長は、単に告発したこと又は告発されたことのみを理由に告発者又は被告発者に対して、懲戒処分、全面的な研究活動の禁止等を行ってはならない。
  - 4 理事長は、調査の結果、特定不正行為が行われたとの認定があった場合、特定不正行為への関与が認定された者及び関与したとまでは認定されないが、特定不正行為が認定された論文等の内容について責任を負う者として認定された著者に関する第 14 条第 7 項第 1 号の報告を受けた際は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員懲戒規程の定めに従い、懲戒処分を行うことができる。

#### (告発等に関する予備調査)

- 第 11 条 規範委員会は、告発内容の合理性などについて予備調査を実施し、告発の受付から 30 日以内に本調査実施の要否について判断する。また、特定不正行為が疑われ本調査を実施することを決定した場合は、配分機関（当該事案に係る競争的資金等の配分を行う機関を指す。）及び関係省庁へ報告する。
- 2 規範委員会は、本調査を実施しないことを決定した場合には、その理由を付して告発者に通知する。なお、特定不正行為が疑われるとの告発であって本調査を実施しないことを決定した場合には、予備調査に係る資料等を保存し、その事案に係る配分機関等及び告発者の求めに応じ、個人情報又は知的財産の保護等不開示に合理的な理由がある部分を除き、開示するものとする。
  - 3 規範委員会の委員が、告発の直接の利害関係者に当たる場合には、当該告発の調査・審査・裁定に加わることはできない。すべての委員が当該告発の直接の利害関係者である場合には、理事長は代理の委員を選任する。
  - 4 規範委員会は、必要に応じて、予備調査の対象者に対して、関係資料その他予備調査を実施する上で必要な書類等の提出を求めるとともに、関係者のヒアリングを行うことができる。
  - 5 規範委員会は、本調査の証拠となり得る関係資料、研究ノート、実験資料等を保全する措置をとることができる。

#### (調査委員会の設置)

第 12 条 規範委員会は、予備調査の結果に基づき研究不正が存在すると疑われる場合には、告発ごとに調査委員会を設け、本調査を行う権限を与えることができる。なお、調査委員会を、被告発者が所属する組織の小委員会が兼ねることを妨げない。

- 2 本調査は、前条第 1 項による本調査実施の決定後 30 日以内に開始するものとする。
- 3 調査委員会は、告発に応じて次の構成員を含むことを原則とし、規範委員会の判断により必要に応じて委員を増減することができる。また、特定不正行為の疑いがある場合の調査委員会においては、センターに属さない外部委員が半数以上を占めなくてはならない。さらに、告発者又は被告発者と直接の利害関係（例えば、特定不正行為を指摘された研究活動が論文のとおり成果を得ることにより特許や技術移転等に利害があるなど）を有する者は調査委員会の委員となることはできない。

一 規範委員会の委員長

二 被告発者の所属組織と異なる組織に属する規範委員会の委員 1 名

三 当該研究分野若しくは類似の研究分野に携わっている部長 1 名

四 科学研究における倫理規範について専門知識を有する外部委員 1 名

五 当該研究分野の研究者であって、センター外部委員 1 名

六 法律の専門家等であって、センター外部委員 1 名

- 4 調査委員会の委員長（以下「調査委員長」という。）は、調査委員会委員のうち、理事長が指名する者とする。
- 5 調査委員会は、調査委員長が招集し、委員の 3 分の 2 以上の出席がなければ開催することができない。
- 6 規範委員会は、本調査を行う調査委員会を設置した場合には、調査委員会委員の氏名及び所属を告発者及び被告発者に通知することとする。
- 7 告発者及び被告発者は、規範委員会から調査委員会委員の氏名が示された日から 1 週間以内に、委員の人選について異議申立てをすることができる。
- 8 規範委員会は、異議申立てが妥当であると判断した場合には、委員の交代又は追加を行うことができる。なお、委員の交代又は追加を行う場合には、その旨を告発者及び被告発者に通知する。また、委員の交代又は追加を行う必要がないと判断した場合には、理由を付して告発者及び被告発者に通知する。

（本調査の実施）

第 13 条 本調査に当たっては、調査委員会は次の各号に掲げる事項を行うことができる。

一 関係者からの事実聴取

二 関係資料等の調査及び証拠資料の保全

三 再実験の要請その他に調査に必要な措置

- 2 研究従事者は、調査委員会の調査に当たっては、誠実に協力しなければ

ならない。

- 3 研究従事者は、調査委員会から資料の提出を求められた場合には、これに応じなければならない。
- 4 告発に係る資料の調査に当たっては、他の方法による適切な資料の入手が困難な場合又は関係資料の証拠隠滅が行われると考える合理的な理由がある場合には、調査に関連する場所の一時閉鎖、関係資料の保全、研究費使用の一時停止などの措置を行うことができる。告発者には調査への協力を求める場合がある。
- 5 調査委員会が保全措置を行う場合には、必要最低限の範囲及び期間に止めるとともに、規範委員会を通じて、理事長及び告発に係る組織の長に報告しなければならない。
- 6 調査委員会は、本調査に当たっては、調査対象における公表前のデータ、論文等の研究又は技術上秘密とすべき情報が、調査の遂行上必要な範囲外に漏洩することのないよう十分配慮するものとする。
- 7 調査委員会は、告発に係る研究活動が行われた研究機関がセンター以外である場合には、告発に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置を講じるよう当該研究機関に依頼し、報告を受けるものとする。また、センター以外の機関において調査が行われた場合には、センターは当該機関の調査に誠実に協力しなければならない。（原則として、特定不正行為に限るものとする。）

（審理及び事実認定）

第 14 条 調査委員会は、次の事項について審理し、事実を認定した上で、規範委員会に報告する。

一 研究不正の有無

二 研究不正があると認めた場合には、次の事項に係る程度等

- ① 研究不正の内容及び悪質性
  - ② 研究不正に関与した者とその関与の度合い
  - ③ 研究不正があると認定された研究に係る論文等の各著者の当該論文等及び当該研究における役割
- 2 調査委員会は、被告発者による自認を唯一の証拠として研究不正の認定を行わず、調査によって得られた物的・科学的証拠、証言、被告発者の自認等の諸証拠を総合的に判断して、研究不正の認定を行うものとする。
  - 3 研究不正の認定を行うに当たっては、調査委員会は被告発者に書面又は口頭による弁明の機会を与えなければならない。
  - 4 被告発者は、弁明によって研究不正の疑惑を否定しようとする場合には、研究の正当性を自らの責任において科学的根拠を示して説明しなければならない。
  - 5 被告発者が、オリジナルデータ（生データ）、実験・観察ノート若しくは調査試料・実験試料・試薬等の事後の検証に必要とされる資料の不存在など、本来示すべき基本的な資料の不足により証拠を示すことができない場合には、研究不正が存在したとみなされる。ただし、被告発者の責によらない事由により当該資料を示すことができないなど、不存在に合理的な理

由があると調査委員会が認めた場合には研究不正とはみなさない。

- 6 特定不正行為が行われなかったと認定される場合であって、調査を通じて告発が悪意に基づく虚偽の告発であることが判明したときは、調査委員会は、併せてその旨の認定を行うものとする。この認定を行うに当たっては、告発者に弁明の機会を与えなければならない。
- 7 規範委員会は、調査委員会から研究不正が存在すると報告を受けた場合には、次の各号に掲げる措置をとることができる。
  - 一 懲戒事由等に該当する可能性のある場合には、理事長及び告発に係る組織の長（以下、この項で「組織の長」という。）への報告
  - 二 研究活動の停止措置等に関する理事長又は組織の長への勧告
  - 三 研究費の使用停止及び返還措置等に関する理事長又は組織の長への勧告
  - 四 研究不正（原則として、特定不正行為に限る。この号において同じ。）への関与が認定された者及び関与したとまでは認定されないが、研究不正が認定された論文等の内容に責任を負う者として認定された著者に対する当該論文の取り下げ勧告
  - 五 配分機関、関連論文掲載機関、関連教育研究機関等への通知及びこれらの機関との協議（原則として、特定不正行為に限る。）
  - 六 研究不正の再発防止のために必要な措置等の実施状況についての定期的な報告の義務付け及び規範委員会による継続的な指導
  - 七 その他研究不正の排除のために必要な措置
- 8 理事長は、規範委員会から報告を受けた場合には、速やかに調査結果を告発者、被告発者及び被告発者以外で研究不正に関与したと認定された者に通知するものとする。なお、特定不正行為の場合であって、被告発者がセンター以外の機関に所属している場合には、その所属機関に通知する。虚偽による告発についても同様とする。
- 9 理事長は、本調査の開始から 150 日以内に、調査結果、不正発生要因、不正に関与した者が関わる他の競争的資金等における管理・監査体制の状況、再発防止計画等を含む最終報告書を配分機関に提出する。配分機関の求めにより、調査の終了前であっても、調査の進捗状況報告及び調査の中間報告を配分機関に提出する。本項は、原則として、特定不正行為に限る。
- 10 規範委員会は、本調査により研究不正が存在しなかったことを確認した場合、被告発者の研究活動の正常化及び名誉回復のために、十分な措置を取らなければならない。

（調査対象者の追加）

- 第 15 条 調査委員会は、調査の過程において、調査対象者以外の研究従事者が研究不正に関与している疑いが判明した場合には、その旨を規範委員会に報告するものとする。
- 2 規範委員会は、調査委員会から前項の報告を受けたときは、予備調査を実施し、当該研究従事者を調査対象者とするものの可否について審議する。



- 3 規範委員会が当該研究従事者を調査対象者とすることを決定したときは、必要に応じて、新たな調査委員会を設置する、又は調査委員会の委員の全部若しくは一部を変更することができる。

#### (調査案件の分離)

- 第 16 条 調査委員会は、調査の過程において、新たな案件の発覚等があり、調査の進捗上、一部の案件を分離して調査する必要があると判断した場合には、規範委員会にその旨を報告するものとする。
- 2 規範委員会は、調査委員会から前項の報告を受けたときは、予備調査を実施し、当該案件を分離して調査することの可否について審議する。
- 3 規範委員会が当該案件を分離して調査することを決定したときは、必要に応じて新たな調査委員会を設置する。

#### (不服申立て)

- 第 17 条 研究不正を行ったと認定された被告発者及び告発が虚偽に基づくものと認定された告発者は、当該認定が示された日から 14 日以内に不服申立てができる。
- 2 前項の不服申立てに係る審査は調査委員会が行う。その際、不服申立ての趣旨が新たに専門性を要する判断が必要となるものである場合には、規範委員会は、調査委員の交代若しくは追加、又は調査委員会に代えて他の者に審査をさせる。ただし、規範委員会が当該不服申立てについて調査委員会の構成の変更等を必要とする相当の理由がないと認めるときは、この限りでない。
- 3 再調査を行うことを決定した場合には、調査委員会は被告発者に対し、当初の調査結果を覆すに足る資料の提出等、再調査への協力を求める。不服申立てを行った被告発者から、再調査への協力が得られない場合には、再調査を行わず、審査を打ち切ることができる。
- 4 調査委員会は、被告発者から特定不正行為の認定に係る不服申立てがあったときは、不服申立ての趣旨、理由等を勘案し、その事案の再調査を行うか否かを速やかに決定する。当該事案の再調査を行うまでもなく、不服申立てを却下すべきものと決定した場合には、直ちに規範委員会に報告し、規範委員会は被告発者に当該決定を通知する。このとき、当該不服申立てが当該事案の引き延ばしや認定に伴う各措置の先送りを主な目的とする調査委員会が判断するときは、規範委員会は以後の不服申立てを受け付けないことができる。また、規範委員会は、被告発者から不服申立てがなされたことを、告発者及び配分機関に対して通知する。不服申し立ての却下及び再調査開始の決定を行ったときも同様とする。
- 5 特定不正行為に係る告発を悪意に基づき虚偽に行ったと認定された告発者から不服申立てがあったときは告発者の所属する機関、被告発者及び配分機関に対して通知する。
- 6 調査委員会は、本条第 4 項で決定した再調査の開始後 50 日以内に、当初の調査結果について審理し、先の調査結果を覆すか否かを決定し、その結果を直ちに規範委員会に報告し、規範委員会は当該結果を被告発者、被告発者が所属する機関及び告発者に通知する。加えて、規範委員会はその事案に係る配分機関・関連論文掲載機関・関連教育研究機関等に報告する。なお、委員会の審理事項については、第 14 条第 1 項を準用する。

- 7 調査委員会は、本条第 5 項の不服申立てがあったときは、30 日以内に再調査を行い、その結果を直ちに規範委員会に報告し、規範委員会は当該結果を告発者、告発者が所属する機関及び被告発者に通知する。加えて、規範委員会はその事案に係る配分機関に報告する。なお、委員会の審理事項については、第 14 条第 1 項を準用する。

(調査結果の公表)

- 第 18 条 理事長は、研究不正（原則として、特定不正行為に限る。以下、この条において同じ。）が存在するとの報告があったときには、特段の事情がない限り、速やかに調査結果を公表するものとする。公表する内容は、研究不正に関与した者の氏名及び所属、研究不正の内容、理事長が公表時までに行った措置の内容、調査委員会委員の氏名及び所属、調査の方法・手順等を含むものとする。認定の概要は、個人情報又は知的財産の保護等不開示に合理的な理由がある部分を除き、原則として公表する。公表事項について被告発者の意見がある場合には、その意見も合わせて公表するものとする。
- 2 理事長は、研究不正が行われなかったとの報告があったときは、調査結果を公表しないことができる。ただし、被告発者の名誉を回復する必要があると認められる場合、調査案件が外部に漏洩していた場合、又は論文等に故意若しくは研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものでない誤りがあった場合には、調査結果を公表する。公表する内容は、研究不正がなかったこと、論文等に故意若しくは研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を怠ったことによるものではない誤りがあったこと、その他必要な事項とする。
- 3 理事長は、当該告発が虚偽に基づくものとの報告があったときは、前項の他、特段の事情がない限り、告発者の氏名及び所属を公表する。

(守秘義務)

- 第 19 条 規範委員会、小委員会、調査委員会を構成する者は、本規程に基づく調査及び審理により知り得た秘密を漏らしてはならない。また、調査及び審理により知り得た個人情報を、正当な理由をなく他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。
- 2 前項の規定は、規範委員会、小委員会、調査委員会の委員でなくなった後も、同様とする。

(改訂)

第 20 条 (削除)

(事務)

- 第 21 条 規範委員会、小委員会及び調査委員会における議事は記録として残すものとする。議事の記録に関する事務は監査室が担当する。
- 2 規範委員会、小委員会及び調査委員会の運営に関する庶務は企画医療研究課が担当する。

附則

(施行期日)

この規程は平成 26 年 12 月 24 日より施行する。

附 則（平成 27 年規程第 2 号、第 12 号）

(施行期日)

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附則（平成 27 年規程第 35 号）

(施行期日)

この規程は、平成 27 年 10 月 1 日から施行する。

附則（平成 28 年規程第 24 号）

(施行期日)

この規程は、平成 28 年 6 月 27 日から施行する。

附則（令和 7 年規程第 13 号）

(施行期日)

この規程は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

論文投稿前確認票

以下に記載の筆頭著者もしくは責任著者がセンター職員である論文を投稿するにあたり、各チェックリスト（別紙1および2）について確認し、確認者に説明を行ったので、確認票を提出します。

令和 年 月 日  
投稿者所属： \_\_\_\_\_  
氏 名： \_\_\_\_\_

【投稿を予定している論文】（原則として、原著論文のみ）

論文タイトル			
ジャーナル名			IF： 点
出版社名			
著者	氏名	所属	
筆頭著者			
第二著者			
最終著者			
責任著者			

※第二著者以下が複数名の場合には行を追加してください。

【投稿予定の論文の基となる研究】

研究課題名					
研究資金名					
倫理審査受審	要・否	受審機関	( )	COI 審査受審	□
		倫理審査承認番号	( )		

上記論文について、投稿者より説明を受け、確認しました。

令和 年 月 日  
確認者役職※： \_\_\_\_\_  
氏 名： \_\_\_\_\_

※：研究員、室長クラス⇒部長 部長クラス⇒各組織の長 各組織の長⇒理事長 理事長⇒理事（研究担当）  
この確認票・チェックリストは論文の細部までを確認することを目的とはしておらず、コミュニケーションを図り、研究不正を未然に防止することを目的としています。

## 論文投稿前チェックリスト

論文等を投稿するに当たり、以下の諸項目を参照し、最終的な確認をしてください。

全ての項目にチェックがあることが必要です。(1.1 はいずれか)

1.投稿要件		Check
1.1 投稿資格等	職員は所属長（所属研究室部長）から許可を得ている	<input type="checkbox"/>
	客員研究員等は受入部長の許可を得ている	<input type="checkbox"/>
1.2 オーサーシップ	著者は以下の基準の全てを満たしていること（ICMJEの基準より） ・研究のデザイン、構想、データの取得・分析・解釈に関わっている ・論文の執筆または原稿の内容への重要な改定を行っている ・出版原稿の内容に同意している ・研究のすべての側面に対し説明責任を負うことに同意している	<input type="checkbox"/>
	“不適切なオーサーシップ”とされる次に掲げる状況に一つも該当しないこと ・（採択率を高める等を目的に、）一時的にアドバイスを受けた等の関係の希薄な者の氏名を共著者としている ・実際の貢献度とは異なる順序で著者の氏名を掲載している ・著者となることを許諾されていない者の氏名を共著者としている ・研究に関与し、著者となるべき者を共著者にしていない ・プロのライターに執筆を依頼したにもかかわらず、協力者等として氏名を掲載していない	<input type="checkbox"/>
1.3 著者所属機関	全ての共著者の所属機関に誤りは無い	<input type="checkbox"/>
1.4 投稿先の確認	投稿するジャーナルは、信頼できる出版社のものであることを、別紙2のチェックリストを用いて確認した	<input type="checkbox"/>
2.倫理的配慮		
2.1 倫理的配慮	倫理的配慮について本文中に記載されている	<input type="checkbox"/>
	不適切あるいは差別的な用語や表現はない	<input type="checkbox"/>
	（被験者等の）個人情報の取扱いに配慮している	<input type="checkbox"/>
2.2 著作物の利用	本文の一部や図・表・写真等を著作物から転載する場合、著作権に関わる問題や法令上の手続きはあらかじめ処理し、その出典を明記してある	<input type="checkbox"/>
3.不正行為の禁止		
3.1 不正行為の禁止	以下の特定研究不正行為を行っていないこと	
	捏造 存在しないデータ、研究結果等を作成すること	<input type="checkbox"/>
	改ざん 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること	<input type="checkbox"/>
	盗用 他の研究者のアイデア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を、当該研究者の了解もしくは適切な表示なく流用すること	<input type="checkbox"/>
3.2 二重投稿の禁止	この論文等は未発表のものである （場合によっては認められることもある為、確認者と相談すること）	<input type="checkbox"/>
	この論文等は別の雑誌等に同時（重複）投稿していない	<input type="checkbox"/>
3.3 その他の不適切な研究行為の禁止	以下の不適切な行為を全て行っていないこと ・研究に関する記録の不適切な管理 ・研究で得られたデータ、研究で用いた資料・情報の不適切な管理 ・データの恣意的な取捨選択 ・不適切な統計解析 ・不適切なデータの解釈 ・不適切な出展表記 ・研究被験者への虐待や材料の乱用 ・守秘義務違反 ・利益相反に関する義務違反 ・一つの論文で発表できる研究を分割して発表する行為	<input type="checkbox"/>

## 英語論文投稿先検討のためのチェックリスト (NCNP 版)

論文投稿先検討のためのチェックリストを、「Think, Check, Submit」(日本語訳：井出和希、中山健夫)より引用改変し作成しました。(原版はこちら <https://doi.org/10.18910/93181>)

このチェックリストは、粗悪な海外(悪徳である場合を含む)出版(Predatory publishing)、いわゆるハゲタカジャーナルへの投稿を回避することを目的としています。

今回投稿予定のジャーナルの出版社は、海外の出版社ではありません。

☐

今回投稿予定のジャーナルについて、これまでに読んだり投稿したりして、知っています。

☐

(上記2項目にチェックができた場合には以下のチェックはSkipできます。)

## 雑誌・出版社の認知性

そのジャーナルの論文を以前に読んだことがありますか？	<input type="checkbox"/>
そのジャーナルで、最新の論文を簡単に見つけることができますか？	<input type="checkbox"/>
名称は独自のもので、他のジャーナルと同じであったり、混同されやすかったりしませんか？	<input type="checkbox"/>

## 利便性

そのジャーナルの出版社を簡単に特定し、電話、電子メールで問い合わせができますか？	<input type="checkbox"/>
そのジャーナルの論文の撤回方針は明確ですか？	<input type="checkbox"/>

## 学術的な信頼性

査読方法は明白ですか？	<input type="checkbox"/>
専門家による編集委員会を構成して査読が行われていますか？	<input type="checkbox"/>
受理や非常に短い査読期間が保証されていませんか？	<input type="checkbox"/>
PubMed, Web of Science, Scopus, CiNii Articles のような信頼できるデータベースに収録されていますか？	<input type="checkbox"/>

## 掲載料等の公正性

料金の内容と請求時期について説明されていますか？	<input type="checkbox"/>
ウェブサイト、費用免除の有無について説明がありますか？	<input type="checkbox"/>
ウェブサイトに著者のためのガイドラインがありますか？	<input type="checkbox"/>
出版社は、あなたが論文の著作権を保持することを認めていますか？ また、機関リポジトリを通じて論文を共有することができますか？	<input type="checkbox"/>

## 出版社の信頼性

著者・編集者・査読者の潜在的なCOIに関するポリシーがありますか？	<input type="checkbox"/>
Committee on Publication Ethics(COPE)、Open Access Scholarly Publisher's Association(OASPA)のような信頼できる出版・研究業界団体に所属していますか？	<input type="checkbox"/>
Directory of Open Access Journals(DOAJ)、INSAP、African Journals Online(AJOL)などの信頼できる業界団体に所属していますか？	<input type="checkbox"/>

チェックリストに回答し、全てにチェックがつかない場合には、投稿先として適切であるかどうか、特に確認者より指導を受けてください。